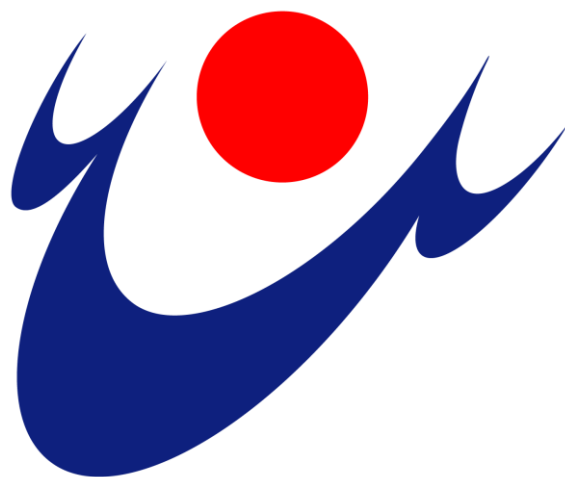


令和5年度  
第5期日置市財政計画  
(令和6～8年度)



令和5年10月  
日置市財政管財課

# 目 次

1	はじめに	1
2	財政状況	2
(1)	歳入決算額推移	2
(2)	歳出決算額推移	5
(3)	市債残高推移	7
(4)	積立基金残高推移	8
(5)	財政指標の状況	9
3	計画目標	11
4	計画期間	11
5	会計単位	11
6	計画期間における財政の見通し	12
(1)	財政計画	12
(2)	財政計画に見込む主な大規模事業	13
(3)	財政指標等	19
(4)	推計に当たっての基本的な考え方	19
(5)	市債残高見込推移	22
(6)	基金残高見込推移	23
(7)	市を取り巻く情勢と今後の見通し	24
7	今後の財政運営に当たっての考え方	25
(1)	基本的な考え方	25
(2)	主な具体的方策	26

## 1 はじめに

本市では、平成24年度から3年ごとに財政（健全化）計画を策定しており、厳しい財政状況や少子高齢化、人口減少社会の到来の中、財政健全化のための事務事業の効率化、職員定数の適正化等に取り組んできました。前期計画では、市税等の収納率の向上、未利用財産の活用処分、ふるさと納税の推進により自主財源の確保を図るとともに、第4次行政改革大綱に基づき、組織機構の見直しを行い、人件費の抑制など一定の成果を収めてきました。また、日置市公共施設等総合管理計画、日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略、日置市2050脱炭素ビジョンに基づき、公共施設の維持管理の適正化、関係人口の創出、脱炭素の推進による地域の資産価値向上にも取り組んでいます。

その結果、財政状況は前期計画で定めた目標値と比較すると令和4年度末の市債残高が307億円と14億円減少し、積立基金残高のうち財政調整基金は41億円と15億円増加となり、目標を上回ることができました。

しかしながら、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係費の増加や公共施設の老朽化による維持補修費の増加、近年の建設事業の実施による公債費の増加、異常気象に伴う災害復旧事業費の増加が今後も見込まれる一方、市税は、今後の生産年齢人口（15～64歳）の減少などを踏まえると大幅な伸びは期待できず、一般財源の減少が見込まれることから、この成果を持続させることは厳しいことが予想されます。

また、ロシアによるウクライナ侵攻や異常気象等に伴い、我が国においても、電気代、ガス代、食料品価格等が高騰し、住民生活や企業活動に甚大な影響を及ぼしています。

このような状況を踏まえ、将来にわたって持続可能な行財政を維持しつつ、住民福祉の向上を目的に、より効果的で質の高い行政サービスを提供していくためには、中期的な視点に立った事業計画を策定し、これに充てるべき財源の見通しを立て、重点的・効率的に事業を展開していくことが重要です。

本計画は、第2次総合計画で定めた将来都市像「住んでよし 訪ねてよし ふれあいあふれるまち ひおき」の実現に向けて、将来にわたって持続可能な財政運営を図ることを目的に策定します。

## 2 財政状況

本市の財政は、歳入の大部分を地方交付税や国・県支出金、地方債などの依存財源に頼って構成されており、市が自主的に収入しうる市税や使用料、財産収入などの自主財源は3割前後で推移し、自主財源比率が低い財政構造となっています。(令和4年度一般会計決算自主財源比率30.4%)

こうした状況のもと、「日置市まちづくり計画」や「第1次・第2次日置市総合計画」等に基づき、必要性や緊急性等を考慮した上で、道路・市街地等の社会基盤の整備や住宅・生活排水等の生活環境の充実、防災体制の強化、農林水産業・観光等の産業経済の振興、子育て・介護等の保健医療福祉の支援、小・中学校等の教育施設の整備、地域伝統文化等の振興、共生・協働等の住民自治の推進など、各種施策や事業を展開してきました。

なお、平成28年度以降の歳入・歳出決算額及び財政指標等の推移については次のとおりとなっています。

### (1) 歳入決算額推移

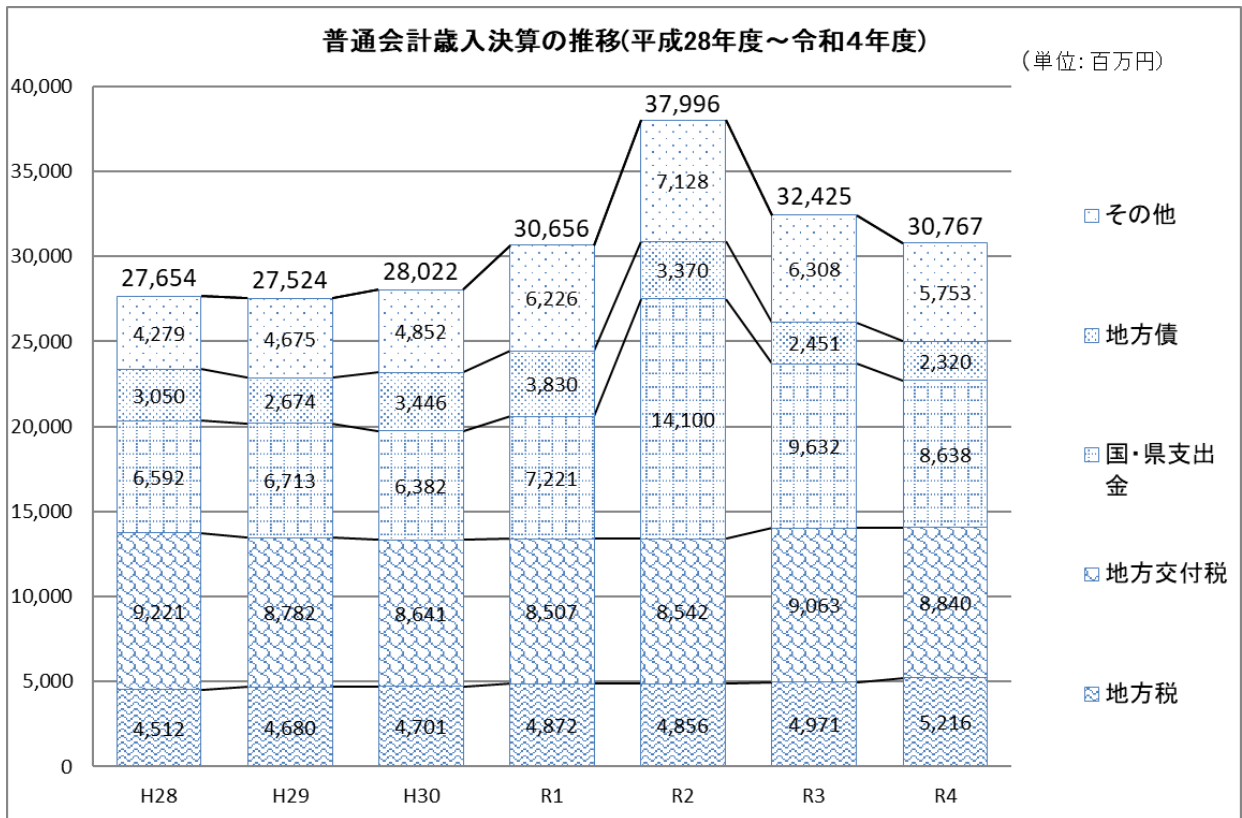
(単位:千円、%、百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 構成比	(R4-H28) 増減額	
歳	地 方 税	4,512,194	4,679,917	4,700,723	4,872,544	4,855,889	4,970,905	5,216,442	17.0	704
	地 方 譲 与 税	264,988	263,900	270,402	280,402	290,819	295,501	299,562	1.0	35
	利子割交付金等	15,429	26,972	25,940	18,104	20,891	28,912	27,029	0.1	12
	地方消費税交付金	814,794	854,860	880,193	828,935	1,020,138	1,107,413	1,138,414	3.7	324
	ゴルフ場利用税交付金	36,610	38,826	35,547	35,470	35,109	40,285	38,073	0.1	1
	環境性能割交付金	32,483	45,610	47,597	30,633	11,376	15,415	13,324	0.0	△ 19
	法人事業税交付金					19,548	47,578	56,761	0.2	57
	地方特例交付金	27,752	31,984	38,287	84,936	48,982	98,836	55,590	0.2	28
	地 方 交 付 税	9,221,338	8,782,226	8,641,129	8,507,537	8,542,257	9,062,841	8,839,586	28.7	△ 382
	うち普通交付税	8,283,595	7,878,441	7,724,817	7,573,862	7,655,710	8,151,450	7,869,625	25.6	△ 414
	うち特別交付税	937,743	903,785	916,312	933,675	886,547	911,391	969,961	3.2	32
	交通安全対策特別交付金	6,390	6,117	5,551	5,357	5,499	5,299	5,208	0.0	△ 1
	分 担 金 ・ 負 担 金	247,536	259,543	220,797	166,226	114,714	109,910	107,400	0.3	△ 140
	使 用 料	331,617	328,081	324,434	314,565	300,418	293,498	303,211	1.0	△ 28
	手 数 料	129,649	128,712	124,553	126,247	125,278	125,359	126,893	0.4	△ 3
	国 庫 支 出 金	4,556,783	4,298,699	4,140,266	4,757,066	11,224,432	7,191,323	6,181,797	20.1	1,625
県 支 出 金	2,035,195	2,414,752	2,241,698	2,463,838	2,875,979	2,440,343	2,456,179	8.0	421	
財 産 収 入	74,275	82,699	74,749	71,516	104,182	105,819	87,746	0.3	13	
寄 附 金	249,463	599,270	736,630	912,156	1,389,090	1,543,681	1,623,867	5.3	1,374	
繰 入 金	1,040,330	926,166	1,365,624	2,414,999	2,281,883	1,411,946	949,026	3.1	△ 91	
繰 越 金	694,727	802,942	525,493	613,496	1,148,214	884,784	751,309	2.4	57	
諸 収 入	313,294	279,225	176,974	322,392	211,577	193,797	170,125	0.6	△ 143	
地 方 債	3,049,600	2,674,000	3,445,800	3,830,000	3,369,846	2,451,400	2,319,600	7.5	△ 730	
うち臨時財政対策債 発行額	642,800	650,500	653,800	504,400	495,100	650,000	176,400	0.6	△ 466	
計	27,654,447	27,524,501	28,022,387	30,656,419	37,996,121	32,424,845	30,767,142	100.0	3,113	

(注1) 構成比は、それぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 利子割交付金等は「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」の合計。

(注3) 令和元年度環境性能割交付金は「自動車取得税交付金(令和元年9月廃止)」、「環境性能割交付金(令和元年10月開始)」の合計。



ア 地方税

地方税については、個人市民税の給与所得者の税額の増や太陽光発電施設の設置等に伴う償却資産の増、軽自動車税の税率引上げや重課税率の適用による増などにより、増加傾向で推移しています。

イ 地方交付税

普通交付税については、合併特例法で合併後10年間（平成27年度まで）とそれに続く5年間（令和2年度まで）の激変緩和措置期間は、合併がなかったものと仮定して旧町ごとに算定（合併算定替）した額が交付されていましたが、令和3年度から日置市（一本算定）で算定されています。

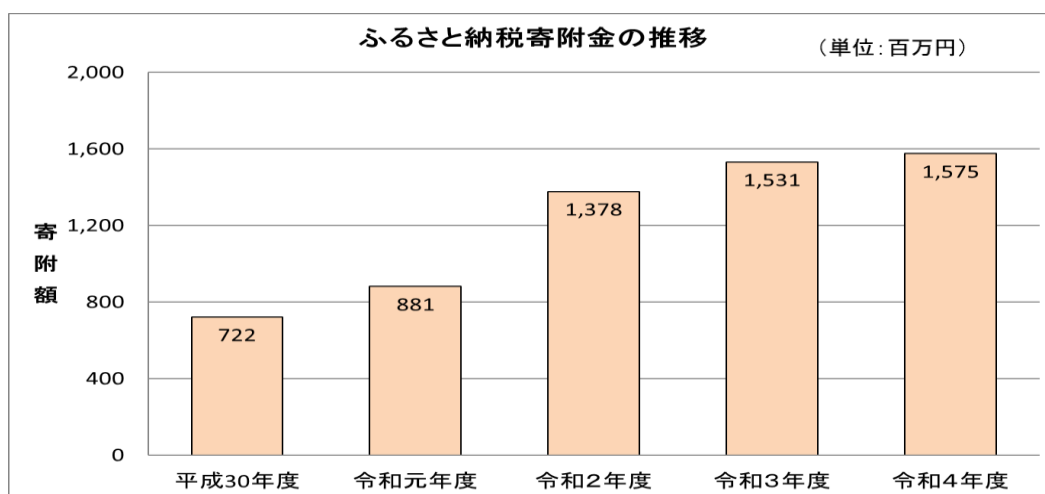
特別交付税については、毎年度の増減はあるものの、近年は概ね9億円を超える交付額で推移しています。

ウ 国・県支出金

国庫支出金については、国の経済対策や障害福祉サービス、子育て支援の充実等による社会保障関係費の増、道路等社会基盤の整備のほか、令和2年度から新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業を実施していることから、近年は増加傾向で推移しています。

県支出金については、近年は概ね同水準で推移しています。

## エ 寄附金



寄附金については、平成28年度からインターネットによるふるさと納税の申込みや特産品（返礼品）等の拡充を図ったことなどから、増加傾向で推移しています。

## オ 地方債

地方債については、将来世代に過度な負担を残さないよう過疎対策事業債や合併特例債など、交付税措置のある有利な市債の活用を図るとともに、発行額は元金償還額の範囲内に極力抑制することを基本としてきました。しかし、令和2年度までは地区公民館大規模改修事業、消防分団車庫整備事業などの大規模事業を実施したことなどから、発行額が30億円を超えていましたが、近年は抑制傾向で推移しています。

また、地方交付税の代替財源として特例的に発行する臨時財政対策債（※1）については、近年、減少傾向で推移しています。令和4年度末残高は約84億円で、市債残高の約3割を占めています。

### ※1 臨時財政対策債

本来普通交付税として交付すべきところを地方交付税の財源の所要額を確保できないことから、普通交付税の一部に代わって地方債の発行可能額が付与されるというもので、後年度に元利償還金が生ずる。元利償還金については、その全額が基準財政需要額に算入されるため実質的に財政負担は生じないことになる。地方財政法第5条に定める地方債に該当しないため、投資的経費でなく経常経費の財源となり、実質的な財政負担が生じないため過疎債よりも有利な地方債である。

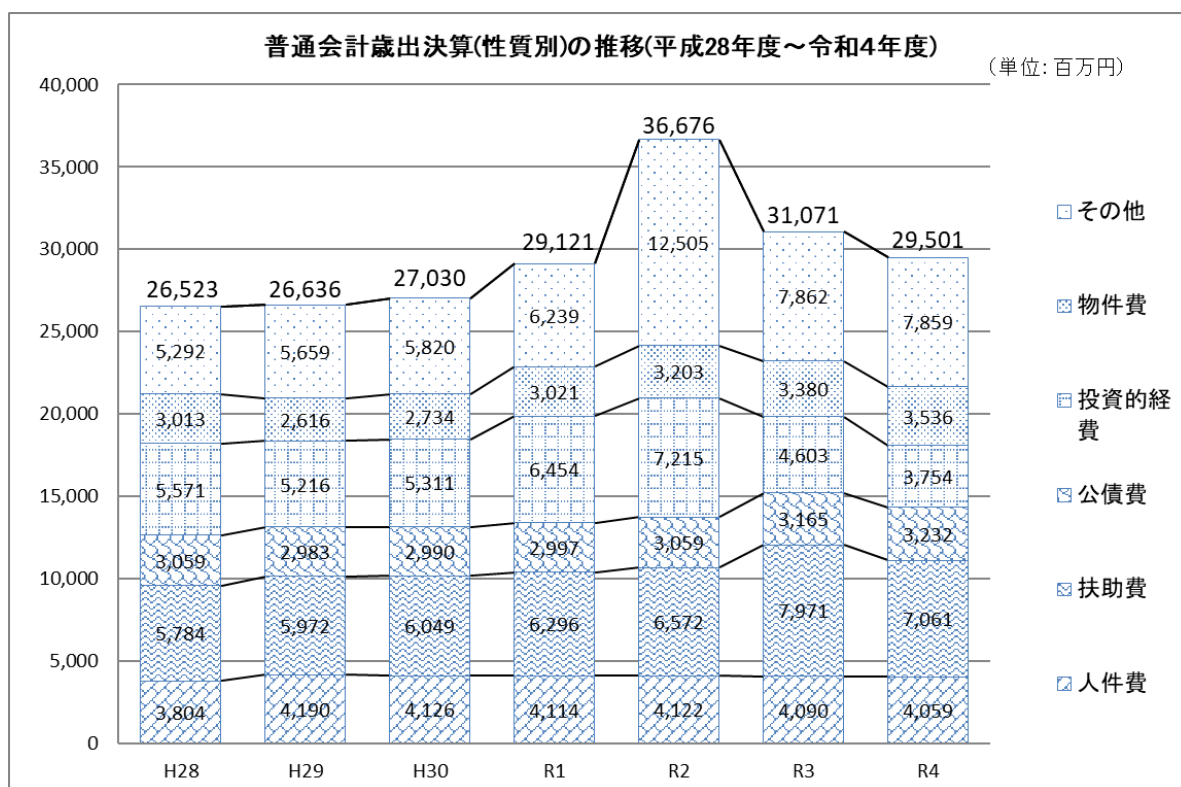
(2) 歳出決算額推移

(単位:千円、%、百万円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 構成比	(R4-H28) 増減額		
歳	義務的経費	人件費	3,804,087	4,189,901	4,126,467	4,113,864	4,122,561	4,089,608	4,058,606	13.8	254	
		扶助費	5,783,573	5,972,092	6,049,035	6,296,279	6,571,738	7,970,805	7,060,548	23.9	1,277	
		公債費	3,058,730	2,982,900	2,989,530	2,997,137	3,058,885	3,165,364	3,232,492	11.0	174	
		小計	12,646,390	13,144,893	13,165,032	13,407,280	13,753,184	15,225,777	14,351,646	48.6	1,705	
	投資的経費	普通建設事業	5,331,933	5,004,068	5,130,500	6,016,617	5,967,643	4,318,418	3,558,992	12.1	△ 1,773	
		うち補助事業	3,038,092	2,932,677	2,443,207	3,420,123	3,381,940	2,731,536	2,268,892	7.7	△ 769	
		うち単独事業	2,293,841	2,071,391	2,687,293	2,596,494	2,585,703	1,586,882	1,290,100	4.4	△ 1,004	
		災害復旧事業	239,217	212,134	180,817	437,980	1,247,245	284,752	195,233	0.7	△ 44	
	小計	5,571,150	5,216,202	5,311,317	6,454,597	7,214,888	4,603,170	3,754,225	12.7	△ 1,817		
	出	その他の経費	物件費	3,012,732	2,616,354	2,733,519	3,020,663	3,203,416	3,379,678	3,535,732	12.0	523
維持補修費			147,742	144,762	146,015	145,068	144,789	165,801	179,186	0.6	31	
補助費等			1,951,432	1,958,628	1,998,130	1,968,618	7,657,319	2,579,318	3,584,477	12.2	1,633	
積立金			463,461	800,906	937,426	1,306,943	1,897,608	2,380,479	1,399,980	4.7	937	
投資及び出資金・貸付金			950	100	6,000	0	0	0	0	0.0	△ 1	
繰出金			2,729,648	2,754,163	2,732,452	2,818,036	2,805,133	2,736,313	2,695,882	9.1	△ 34	
前年度繰上充用金												
小計			8,305,965	8,274,913	8,553,542	9,259,328	15,708,265	11,241,589	11,395,257	38.6	3,089	
計	26,523,505	26,636,008	27,029,891	29,121,205	36,676,337	31,070,536	29,501,128	100.0	2,977			
職員数(人)		493	483	475	469	468	467	480	-	△ 13		
うち普通会計職員		445	435	428	423	424	423	434	-	△ 11		

(注1) 構成比は、それぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 職員数については、教育長を除く。



#### ア 人件費

職員給については、組織機構の見直しに併せて職員数の削減に取り組み、減少傾向で推移していますが、近年は会計年度任用職員の増加により、減少額は鈍化しています。

#### イ 扶助費

扶助費については、国の社会保障制度に基づいて児童、高齢者、障がい者、生活困窮者等を援助するために支出するものであり、高齢化の進行や景気の低迷、子育て施策の拡充等、さらに令和2年度からは新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施に伴い、大幅に増加しています。

#### ウ 公債費

公債費については、低金利で借り入れたことにより、令和元年度までは減少傾向で推移してきましたが、30億円を超える借入により、年間約1億円ずつ増加しています。

#### エ 投資的経費

普通建設事業費については、令和元年度までは支所庁舎整備事業などの大規模事業が重なったこと及び令和2年度は災害復旧に係る事業費が増加したため高い水準で推移しておりましたが、令和3年度以降は減少しています。

#### オ その他の経費

物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金等で構成され、近年、増加傾向にあります。

物件費は、委託料等行政事務を執行するための経費が年々増加傾向にあります。

補助費等は、公営企業会計（法適用企業）に対する負担金、各種団体への補助金等、さらに令和2年度からは新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施に伴い、増加傾向にあります。

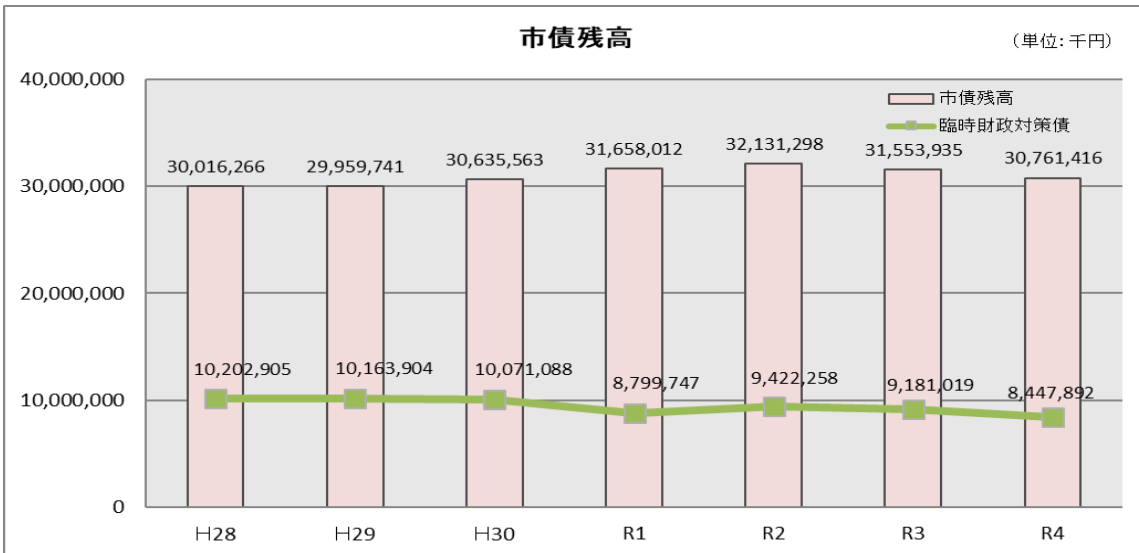
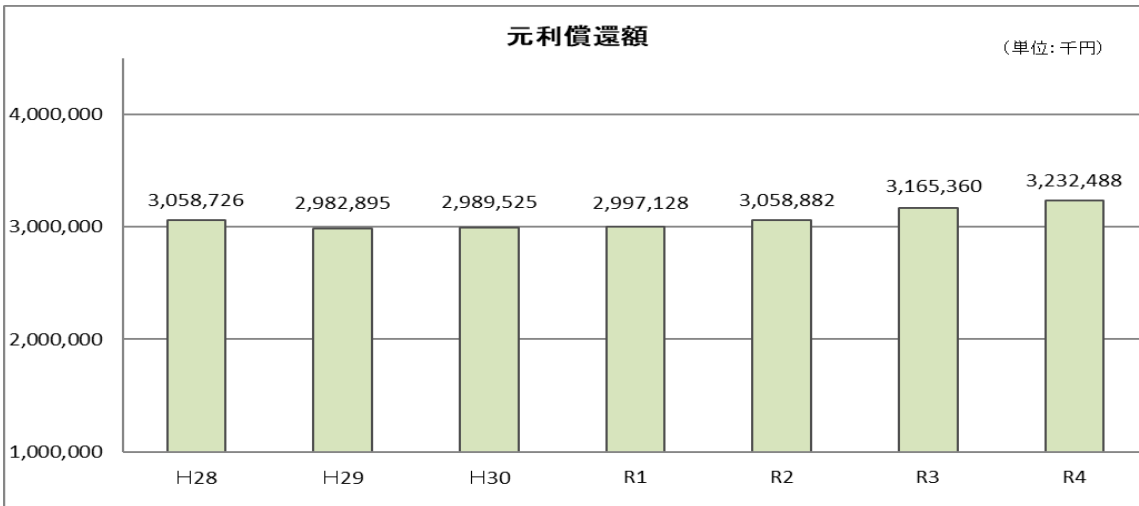
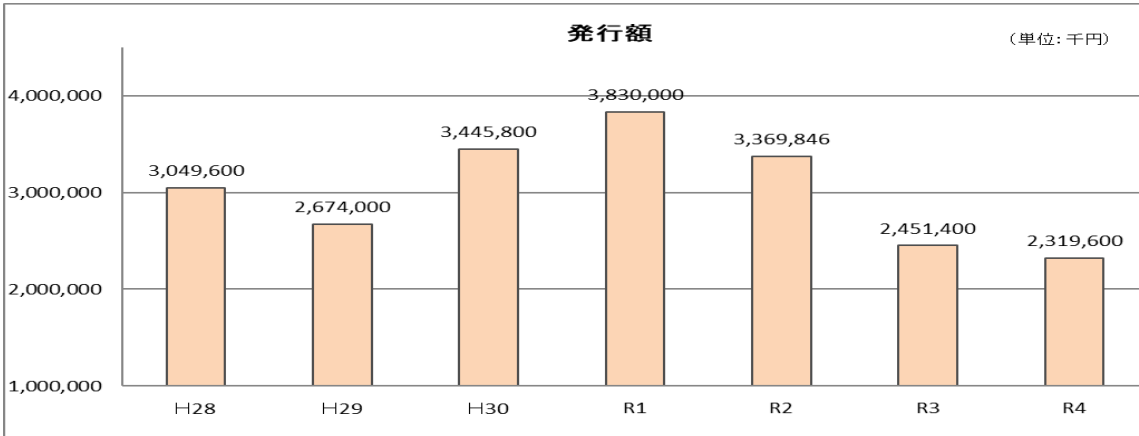
繰出金は、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の医療・介護費の高止まり、また、国民宿舎、健康交流館への繰出金が増加しており、財政指標の比率を押し上げる要因となっています。



### (3) 市債残高推移

(単位：千円、百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(R4-H28) 増減額
発行額	3,049,600	2,674,000	3,445,800	3,830,000	3,369,846	2,451,400	2,319,600	△ 730
元利償還額	3,058,726	2,982,895	2,989,525	2,997,128	3,058,882	3,165,360	3,232,488	173
うち元金	2,766,665	2,730,525	2,769,978	2,807,551	2,896,560	3,028,763	3,112,119	345
市債残高	30,016,266	29,959,741	30,635,563	31,658,012	32,131,298	31,553,935	30,761,416	745



市債残高は約307億円で、そのうち、合併特例債が約158億円で全体の51.5%を占め、臨時財政対策債は約84億円で全体の27.4%を占めています。

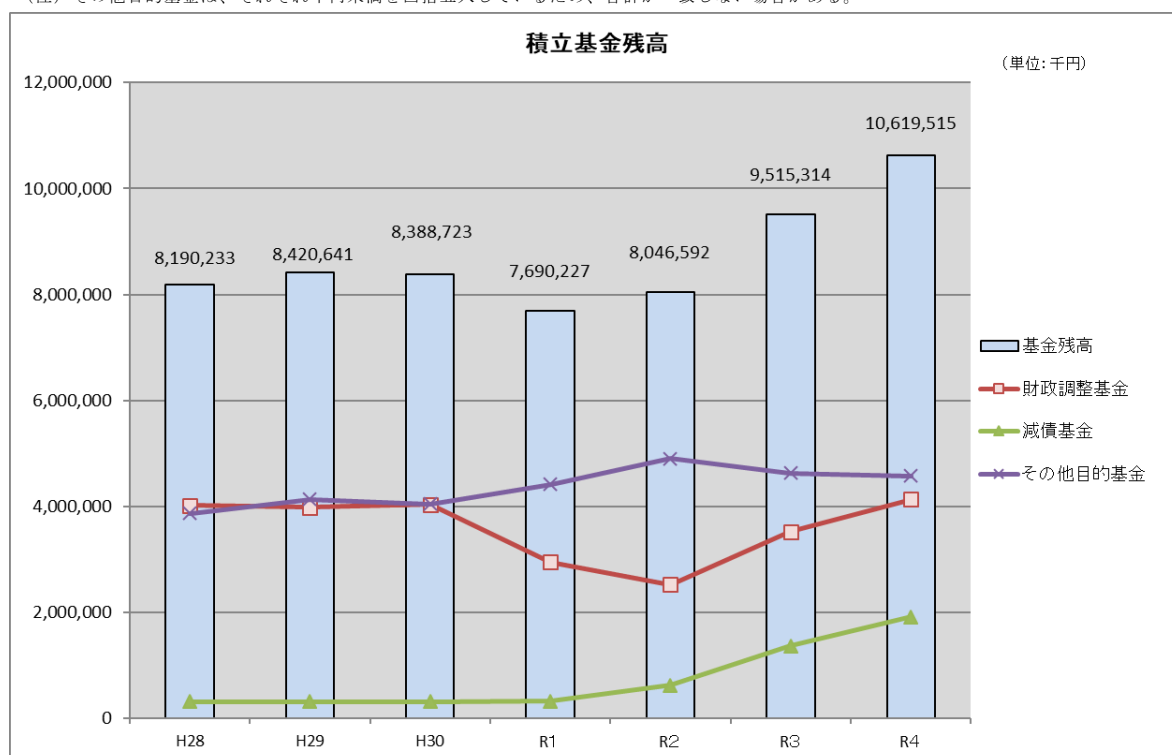
また、合併特例債の元利償還金のうち、70%が交付税措置されています。

#### (4) 積立基金残高推移

(単位：千円、百万円)

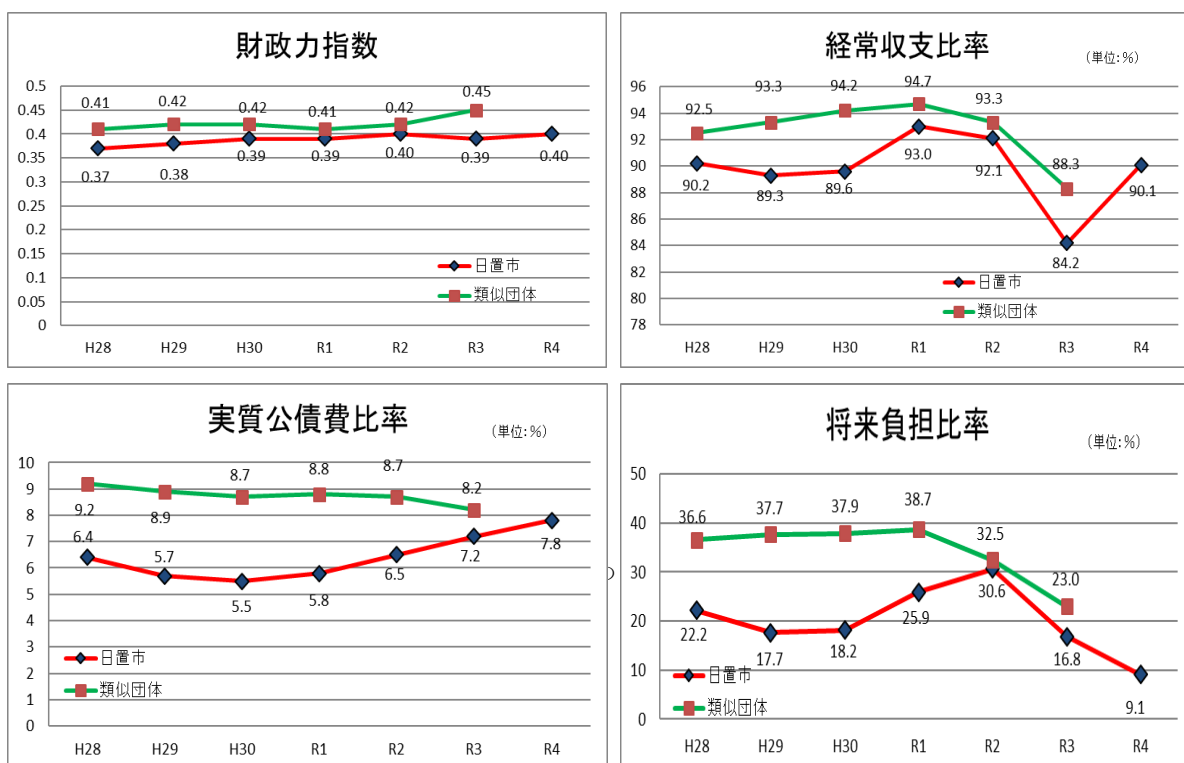
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(R4-H28) 増減額
財政調整基金	4,016,727	3,982,704	4,033,950	2,949,784	2,520,980	3,520,476	4,132,463	116
減債基金	309,344	309,458	314,336	326,686	626,867	1,363,080	1,912,019	1,603
その他目的基金	3,864,162	4,128,479	4,040,437	4,413,757	4,898,745	4,631,758	4,575,033	710
施設整備基金	2,390,876	2,287,483	2,023,083	2,188,144	2,083,851	2,338,141	2,226,277	△ 165
人材育成研修基金	142,805	142,805	142,805	142,805	142,805	142,805	142,805	0
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	40,522	40,522	40,522	40,522	40,522	0
まちづくり応援基金	255,107	585,990	716,408	868,548	1,367,631	885,780	984,493	729
地域づくり推進基金	1,033,375	1,069,994	1,116,869	1,162,321	1,238,053	1,181,677	1,122,894	90
かごしまエコファンダ クレジット基金	1,477	1,685	750	993	1,562	1,912	2,677	1
森林環境譲与税基金				10,424	23,865	37,528	51,393	51
学校教育施設整備基金					456	3,393	3,972	4
計	8,190,233	8,420,641	8,388,723	7,690,227	8,046,592	9,515,314	10,619,515	2,429

(注) その他目的基金は、それぞれ千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



積立基金残高は、令和元年度までは支所庁舎整備事業などの大規模事業などに対し、基金で対応したことなどから減少しておりましたが、地方税の増加及び大規模事業の減少により、令和2年度以降増加しています。

## (5) 財政指標の状況



### ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

本市については、近年0.39～0.40で推移しています。

### イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費及び公債

費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合を示すもので、この数値が高まると財政構造の弾力性を失いつつあるということになります。

本市については、平成18年度の96.8%をピークに徐々に減少し、近年は90%程度で推移しています。

#### ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを基に、資金繰りの程度を表す指標のことです。この数値が18%以上となる団体については、地方債協議制度においても地方債の発行には総務大臣等の許可が必要となり、25%以上になると地方債の一部が制限されます。

本市については、交付税措置のある有利な市債の活用を図るとともに、市債発行額を極力抑制したことなどから、平成19年度の16.4%をピークに年々減少しておりましたが、令和元年度から年々増加しております。

#### エ 将来負担比率

将来負担比率は、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、当該地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）の現時点での残高や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を基に、将来負担することが見込まれる経費の試算を基に財政圧迫の可能性の度合いを示す指標のことです。この数値が350%以上となる団体については、早期健全化団体となります。

本市については、平成19年度の102.5%をピークに年々減少し、令和4年度は9.1%になっています。

### 3 計画目標

- (1) 財政調整基金の確保
- (2) 事務事業の見直しによる政策的経費の財源確保
- (3) 公共施設の中長期保全や機能集約のための財源の確保
- (4) 上昇する公債費の償還財源の確保

### 4 計画期間

令和6年度から8年度までの3年間とします。

なお、本計画については、現行の財政制度が継続することを前提に策定しており、景気動向や国・県の制度改革による影響等は考慮していないため、今後の経済情勢や動向等を注視しながら必要に応じて見直しを行います。

### 5 会計単位

原則として、地方自治体の基本的な行政経費を計上している一般会計を単位とします。ただし、歳入歳出決算額及び計画額、財政指標等については普通会計とします。

## 6 計画期間における財政の見通し

### (1) 財政計画

これまでの財政状況等も踏まえ、直近の決算額（3か年）及び令和5年度決算見込額、本計画期間に実施を予定している大規模事業を基に今後3年間の歳入歳出決算見込みを推計しました。

(単位：千円)

区 分	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (計画1年目)	令和7年度 (計画2年目)	令和8年度 (計画3年目)
地方税	4,970,905	5,216,442	5,174,076	5,180,000	5,180,000	5,180,000
地方譲与税	295,501	299,562	297,815	308,000	308,000	308,000
利子割交付金等	28,912	27,029	19,020	25,500	25,500	25,500
法人事業税交付金	47,578	56,761	65,445	65,000	65,000	65,000
地方消費税交付金	1,107,413	1,138,414	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000
ゴルフ場利用税交付金	40,285	38,073	35,000	35,000	35,000	35,000
自動車税環境性能割交付金	15,415	13,324	13,103	13,300	13,300	13,300
地方特例交付金	98,836	55,590	55,266	53,000	53,000	53,000
地方交付税	9,062,841	8,839,586	8,939,105	8,923,000	8,923,000	8,923,000
普通交付税	8,151,450	7,869,625	7,959,105	8,000,000	8,000,000	8,000,000
特別交付税	911,391	969,961	980,000	923,000	923,000	923,000
交通安全対策特別交付金	5,299	5,208	5,400	5,300	5,300	5,300
分担金・負担金	109,910	107,400	111,247	111,200	111,200	111,200
使用料	293,498	303,211	270,251	270,200	270,200	270,200
手数料	125,359	126,893	136,883	125,800	125,800	125,800
国庫支出金	7,191,323	6,181,797	5,373,452	5,462,000	5,345,000	5,945,000
都道府県支出金	2,440,343	2,456,179	2,587,134	2,574,000	2,574,000	2,574,000
財産収入	105,819	87,746	60,473	50,000	40,000	30,000
寄附金	1,543,681	1,623,867	1,623,570	1,630,000	1,630,000	1,630,000
繰入金	1,411,946	949,026	1,730,721	1,566,712	2,547,710	2,200,896
財政調整基金繰入金	0	0	791,328	304,712	1,193,710	854,896
施設整備基金繰入金	51,100	118,000	0	200,000	300,000	350,000
その他繰入金	1,360,846	831,026	939,393	1,062,000	1,054,000	996,000
繰越金	884,784	751,309	695,014	640,000	320,000	300,000
諸収入	193,797	170,125	155,478	159,400	159,400	159,400
地方債	2,451,400	2,319,600	4,364,700	2,822,900	2,232,100	2,514,900
うち合併特例事業債（建設）	1,284,500	989,000	849,700	426,800	385,900	0
うち合併特例事業債（基金）	66,500	66,500	66,500	66,500	58,700	0
うち臨時財政対策債	650,000	176,400	84,900	60,200	42,000	30,000
うち一般廃棄物処理事業債	4,900	164,400	1,013,900	510,200	0	0
歳入合計	32,424,845	30,767,142	32,863,153	31,170,312	31,113,510	31,619,496
義務的経費	15,225,777	14,351,646	14,356,498	14,872,312	14,932,510	14,845,496
人件費	4,089,608	4,058,606	4,091,842	4,229,700	4,234,600	4,235,000
議員報酬等	98,282	95,331	95,331	95,400	100,000	100,400
委員等報酬	90,097	106,636	106,636	106,700	106,700	106,700
市長等特別職の給与	31,985	31,009	32,532	33,700	34,000	34,000
職員給	2,405,357	2,365,389	2,397,743	2,397,800	2,397,800	2,397,800
地方公務員共済組合等負担金	540,291	538,008	593,245	593,300	593,300	593,300
退職金(退職手当組合負担金)	286,762	283,964	283,964	284,000	284,000	284,000
災害補償費	3,288	3,270	3,270	3,300	3,300	3,300
会計年度任用職員報酬等	561,637	569,422	578,506	714,800	714,800	714,800
人件費(その他)	71,909	65,577	615	700	700	700
扶助費	7,970,805	7,060,548	6,874,129	7,257,000	7,345,000	7,432,000
公債費	3,165,364	3,232,492	3,390,527	3,385,612	3,352,910	3,178,496
うち元金償還分	3,028,763	3,112,119	3,277,165	3,274,146	3,245,820	3,078,990
投資的経費	4,603,170	3,754,225	3,579,528	3,815,000	4,876,000	4,557,000
普通建設事業費	4,318,418	3,558,992	3,219,571	3,509,000	4,570,000	4,251,000
補助事業	2,731,536	2,268,892	1,394,514	2,401,000	1,901,000	1,782,000
単独事業	1,586,882	1,290,100	1,825,057	1,108,000	1,700,000	1,329,000
旧グリーン・リサイクルセンター解体等	0	0	0	0	969,000	1,140,000
災害復旧事業	284,752	195,233	359,957	306,000	306,000	306,000
その他の経費	11,241,589	11,395,257	13,716,836	11,894,000	10,740,000	11,672,000
物件費	3,379,678	3,535,732	3,722,665	3,847,000	4,151,000	4,551,000
維持補修費	165,801	179,186	153,824	155,000	156,000	157,000
補助費等	2,579,318	3,584,477	5,875,464	4,380,000	2,869,000	3,410,000
積立金	2,380,479	1,399,980	1,310,238	817,000	808,000	747,000
投資及び出資金・貸付金	0	0	0	0	0	0
繰出金	2,736,313	2,695,882	2,654,645	2,695,000	2,756,000	2,807,000
歳出合計	31,070,536	29,501,128	31,652,862	30,581,312	30,548,510	31,074,496
形式収支(歳入-歳出)	1,354,309	1,266,014	1,210,291	589,000	565,000	545,000

(2) 財政計画に見込む主な大規模事業

(単位:千円)

No.	事業名称・内容及び財源内訳	令和6年度計画額	令和7年度計画額	令和8年度計画額	計画額合計 (令和6～8年度)
1	本庁舎改修等整備事業	20,024	20,024	20,024	60,072
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	20,024	20,024	20,024	60,072	
2	東市来支所庁舎整備事業	20,208	0	0	20,208
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)	19,100			19,100
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	1,108	0	0	1,108	
3	日置WAN光ケーブル撤去事業	0	50,000	50,000	100,000
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	0	50,000	50,000	100,000	
4	自治体情報システムの標準化・共通化事業等	248,552	191,670	42,415	482,637
	国庫支出金	63,426			63,426
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	185,126	191,670	42,415	419,211	
5	上市来地区公民館長寿命化改修事業	0	0	72,349	72,349
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	0	0	72,349	72,349	
6	湯田地区公民館長寿命化改修事業	0	0	66,528	66,528
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	0	0	66,528	66,528	
7	湯之元駅/バリアフリー施設整備事業	0	210,665	0	210,665
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)		200,100		200,100
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	0	10,565	0	10,565	
8	旧クリーン・リサイクルセンター修繕工事	14,300	0	0	14,300
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	14,300	0	0	14,300	
9	就学前教育・保育施設整備事業	302,462	0	0	302,462
	国庫支出金	268,855			268,855
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	33,607	0	0	33,607	
10	日置市吹上保健センター改修工事	58,176	0	0	58,176
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債(公共施設等適正管理推進事業債)	52,300			52,300
	その他( )				0
一般財源	5,876	0	0	5,876	
11	県費単独補助治山事業	13,000	13,000	13,000	39,000
	国庫支出金				0
	県支出金	6,000	6,000	6,000	18,000
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債(緊急自然災害防止対策事業債)	5,800	5,800	5,800	17,400
	その他( )	1,200	1,200	1,200	3,600
一般財源	0	0	0	0	

No.	事業名称・内容及び財源内訳	令和6年度計画額	令和7年度計画額	令和8年度計画額	計画額合計 (令和6～8年度)
12	道整備交付金事業(林道整備事業)	0	36,250	36,000	72,250
	国庫支出金		10,000	10,000	20,000
	県支出金		3,000	3,000	6,000
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債(公共事業等債)		6,300	6,300	12,600
	その他( )				0
一般財源	0	16,950	16,700	33,650	
13	広域漁港整備事業	26,700	33,500	8,250	68,450
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)	26,700	33,500	8,200	68,400
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	0	0	50	50	
14	吹上漁港浚渫	12,000	12,000	12,000	36,000
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	12,000	12,000	12,000	36,000	
15	一般道路整備事業	67,600	67,600	68,000	203,200
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	67,600	67,600	68,000	203,200	
16	辺地対策事業	25,000	25,000	25,000	75,000
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債(辺地対策事業債)	25,000	25,000	25,000	75,000
	その他( )				0
一般財源	0	0	0	0	
17	道整備交付金事業(地方創生道整備推進交付金事業)	200,000	230,000	200,000	630,000
	国庫支出金	100,000	115,000	100,000	315,000
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)	81,500	109,000		190,500
	市債(過疎対策事業債)	14,000			14,000
	市債(公共事業等債)			90,000	90,000
	その他( )				0
一般財源	4,500	6,000	10,000	20,500	
18	活力創出基盤整備事業(社会資本整備総合交付金事業)	185,000	150,000	90,000	425,000
	国庫支出金	97,125	78,750	47,250	223,125
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)	6,700			6,700
	市債(過疎対策事業債)	80,600	71,100	42,700	194,400
	市債(公共事業等債)				0
	その他( )				0
一般財源	575	150	50	775	
19	通学路交通安全事業(防災・安全交付金・個別補助事業)	269,000	82,000	42,000	393,000
	国庫支出金	155,347	47,355	24,255	226,957
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)	4,000	4,000		8,000
	市債(過疎対策事業債)	109,100	30,300	13,500	152,900
	市債(公共事業等債)			3,800	3,800
	その他( )				0
一般財源	553	345	445	1,343	
20	橋梁修繕事業(個別補助・道路メンテナンス)	68,500	120,000	110,000	298,500
	国庫支出金	39,558	69,300	63,524	172,382
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債(公共事業等債)	24,700	30,400	34,200	89,300
	その他( )				0
一般財源	4,242	20,300	12,276	36,818	
21	県単急傾斜地崩壊対策事業	15,000	0	0	15,000
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債(緊急自然災害防止対策事業債)	15,000			15,000
	その他( )				0
一般財源	0	0	0	0	
22	河川整備事業(緊急自然災害防止対策事業)	30,000	0	0	30,000
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債(緊急自然災害防止対策事業債)	30,000			30,000
	その他( )				0
一般財源	0	0	0	0	



No.	事業名称・内容及び財源内訳	令和6年度計画額	令和7年度計画額	令和8年度計画額	計画額合計 (令和6～8年度)
23	公営住宅建設事業(社会資本整備総合交付金事業)	66,386	97,412	72,438	236,236
	国庫支出金	20,341	32,854	23,967	77,162
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債(公共事業等債)				0
	その他( )				0
一般財源	46,045	64,558	48,471	159,074	
24	都市公園施設改修事業(防災・安全交付金事業)	59,000	0	0	59,000
	国庫支出金	29,000			29,000
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債(公共事業等債)	29,000			29,000
	その他( )				0
一般財源	1,000	0	0	1,000	
25	都市公園施設改修事業(都市再生整備計画事業)	0	0	23,400	23,400
	国庫支出金			9,360	9,360
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債(公共事業等債)			12,600	12,600
	その他( )				0
一般財源	0	0	1,440	1,440	
26	日置市立地適正化計画策定事業	14,986	5,749	0	20,735
	国庫支出金	7,125	2,595		9,720
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	7,861	3,154	0	11,015	
27	土地区画整理事業費(合計) 湯之元第一地区	321,894	421,911	431,394	1,175,199
	国庫支出金	57,748	103,948	115,500	277,196
	県支出金	24,577	28,238	18,652	71,467
	市債(合併特例事業債)	198,100	245,800		443,900
	市債(過疎対策事業債)			266,300	266,300
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	41,469	43,925	30,942	116,336	
28	住環境整備事業(狭あい道路整備)	80,000	30,000	40,000	150,000
	国庫支出金	40,000	15,000	20,000	75,000
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)	37,700	14,200		51,900
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債(公共事業等債)			18,000	18,000
	その他( )				0
一般財源	2,300	800	2,000	5,100	
29	農地耕作条件改善事業	109,000	81,100	50,000	240,100
	国庫支出金				0
	県支出金	62,650	47,605	32,000	142,255
	市債(合併特例事業債)	43,900	31,700		75,600
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債(一般補助施設整備等債)			16,200	16,200
	その他(受益者分担金)				0
一般財源	2,450	1,795	1,800	6,045	
30	県営中山間地域総合整備事業	60,000	36,225	15,750	111,975
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)	20,900	13,500		34,400
	市債(過疎対策事業債)	22,000	12,200		34,200
	市債(公共事業等債)			10,300	10,300
	その他( )				0
一般財源	17,100	10,525	5,450	33,075	
31	畑地帯総合整備事業	45,937	45,977	40,425	132,339
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)	25,000	24,300	22,000	71,300
	市債(補正予算債)				0
	その他( )				0
一般財源	20,937	21,677	18,425	61,039	
32	河川工作物応急対策事業	10,480	0	0	10,480
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)	9,900			9,900
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	580	0	0	580	
33	農道等施設整備事業	50,127	50,127	50,127	150,381
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債(緊急自然災害防止対策事業債)				0
	その他( )				0
一般財源	50,127	50,127	50,127	150,381	

No.	事業名称・内容及び財源内訳	令和6年度計画額	令和7年度計画額	令和8年度計画額	計画額合計 (令和6～8年度)
34	農村災害対策事業	7,000	6,050	2,500	15,550
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債(公共事業等債)	6,200	5,400	2,200	13,800
	市債(補正予算債)				0
一般財源	800	650	300	1,750	
35	かこしまの農業未来創造支援事業	20,000	30,000	15,000	65,000
	国庫支出金				0
	県支出金	8,000	12,000	6,000	26,000
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債(緊急自然災害防止対策事業債)	12,000	18,000	9,000	39,000
	その他( )				0
一般財源	0	0	0	0	
36	農業水路等長寿命化防災減災事業(県営)	10,200	600	0	10,800
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債(一般補助施設整備等債)	9,100	500		9,600
	その他( )				0
一般財源	1,100	100	0	1,200	
37	農業競争力強化農地整備事業	31,687	26,000	27,463	85,150
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)	19,500	16,000	16,900	52,400
	市債(補正予算債)				0
	その他( )				0
一般財源	12,187	10,000	10,563	32,750	
38	農地中間管理機構関連農地整備事業	2,500	10,000	10,000	22,500
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)	2,500	10,000	10,000	22,500
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	0	0	0	0	
39	農業水路等長寿命化・防災減災事業	45,000	55,000	40,000	140,000
	国庫支出金				0
	県支出金	37,125	44,875	31,000	113,000
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債(一般補助施設整備等債)	7,000	9,000	8,000	24,000
	その他( )				0
一般財源	875	1,125	1,000	3,000	
40	県営防災ダム事業	7,500	5,000	5,000	17,500
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債(公共事業等債)	6,700	4,500	4,500	15,700
	その他( )				0
一般財源	800	500	500	1,800	
41	県営用排水施設整備事業	23,887	23,887	23,887	71,661
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債(公共事業等債)	21,400	21,400	21,400	64,200
	その他( )				0
一般財源	2,487	2,487	2,487	7,461	
42	基幹水利施設ストックマネジメント事業	18,750	12,500	12,500	43,750
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)	7,500	5,000	5,000	17,500
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	11,250	7,500	7,500	26,250	
43	農地整備事業(通作・保全)	2,500	1,500	4,300	8,300
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債(公共施設等適正管理推進事業債)			1,800	1,800
	その他( )				0
一般財源	2,500	1,500	2,500	6,500	
44	小学校維持補修費(単独)	33,296	70,707	40,496	144,499
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債(学校教育施設等整備事業債)				0
	その他( )				0
一般財源	33,296	70,707	40,496	144,499	

No.	事業名称・内容及び財源内訳	令和6年度計画額	令和7年度計画額	令和8年度計画額	計画額合計 (令和6～8年度)
45	小学校維持補修費(補助)	32,500	67,396	102,396	202,292
	国庫支出金	10,300	20,000	31,600	61,900
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債(学校教育施設等整備事業債)	16,600	35,500	53,000	105,100
	その他				0
一般財源	5,600	11,896	17,796	35,292	
46	中学校維持補修費(単独)	30,298	44,678	41,454	116,430
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債(学校教育施設等整備事業債)				0
	その他				0
一般財源	30,298	44,678	41,454	116,430	
47	中学校維持補修費(補助)	0	106,480	260,736	367,216
	国庫支出金		31,600	81,600	113,200
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債(学校教育施設等整備事業債)		56,100	134,300	190,400
	その他				0
一般財源	0	18,780	44,836	63,616	
48	小学校建設事業費(伊集院小学校校舎増築)	227,969	0	0	227,969
	国庫支出金(新増築 負担率1/2)	51,955			51,955
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債(学校教育施設等整備事業債90%、75%)	139,000			139,000
	その他				0
一般財源	37,014	0	0	37,014	
49	伊集院総合運動公園野球場改修事業	79,528	0	0	79,528
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)	75,500			75,500
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	4,028	0	0	4,028	
50	伊集院総合運動公園陸上競技場改修事業	0	39,074	0	39,074
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)		37,100		37,100
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	0	1,974	0	1,974	
51	B&G東市来海洋センター改修事業	0	313,434	0	313,434
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	0	313,434	0	313,434	
52	移動図書館車更新	0	21,308	0	21,308
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	0	21,308	0	21,308	
53	日置市立図書館施設改修整備事業(東市来キュービクル)	14,300	0	0	14,300
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	14,300	0	0	14,300	
54	日置市立図書館施設改修整備事業(東市来図書館)	0	61,878	0	61,878
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源		61,878	0	61,878	
55	日置市東市来運動公園(湯之元球場)維持補修事業	0	10,000	100,479	110,479
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債(公共施設等適正管理債)		9,000	90,400	99,400
	その他( )				0
一般財源	0	1,000	10,079	11,079	

No.	事業名称・内容及び財源内訳	令和6年度計画額	令和7年度計画額	令和8年度計画額	計画額合計 (令和6~8年度)
56	日置市東市来文化交流センター外壁等補修事業	0	0	60,000	60,000
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債(公共施設等適正管理債)			54,000	54,000
	その他( )				0
一般財源	0	0	6,000	6,000	
57	日吉運動公園野球場内野クレイ舗装工事	5,772	14,210	0	19,982
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)	5,100	13,400		18,500
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	672	810	0	1,482	
58	吹上浜公園人工芝サッカー場トイレ増築計画	3,760	61,780	0	65,540
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	3,760	61,780	0	65,540	
59	高機能消防指令センター・消防救急デジタル無線更新事業	0	0	209,660	209,660
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	0	0	209,660	209,660	
60	消防救急等車両・資機材整備事業	35,000	80,000	0	115,000
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)	19,000			19,000
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	16,000	80,000	0	96,000	
61	消防水利整備事業	0	0	16,000	16,000
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	0	0	16,000	16,000	
62	消防団車両・資機材整備事業	25,750	14,800	20,300	60,850
	国庫支出金				0
	県支出金	2,100	2,100	2,100	6,300
	市債(合併特例事業債)		12,000		12,000
	市債(過疎対策事業債)	23,000			23,000
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	650	700	18,200	19,550	
63	地域脱炭素推進事業(脱炭素先行地域計画関係)	427,598	373,227	948,836	1,749,661
	国庫支出金	427,598	373,227	948,836	1,749,661
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源				0	
64	(仮称)南薩地区新クリーンセンター施設整備事業負担金	1,505,221	0	0	1,505,221
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)	836,100			836,100
	市債( )	510,200			510,200
	その他( )				0
一般財源	158,921	0	0	158,921	
65	(仮称)南薩地区新クリーンセンター及び日置市リサイクルプラザ整備運営負担金	113,750	328,056	461,112	902,918
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	113,750	328,056	461,112	902,918	
66	GIGAスクール等整備計画事業	6,904	16,264	110,344	133,512
	国庫支出金			24,462	24,462
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債( )				0
	その他( )				0
一般財源	6,904	16,264	85,882	109,050	
67	旧クリーン・リサイクルセンター解体等	0	969,000	1,140,000	2,109,000
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	市債(合併特例事業債)				0
	市債(過疎対策事業債)				0
	市債(公共施設等適正管理推進事業債)		504,000	756,000	1,260,000
	その他( )				0
一般財源	0	465,000	384,000	849,000	

### (3) 財政指標等

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (計画1年目)	令和7年度 (計画2年目)	令和8年度 (計画3年目)
形式収支	1,354,309	1,266,014	1,210,291	589,000	565,000	545,000
実質収支	1,204,143	1,141,423	1,140,582	589,000	565,000	545,000
標準財政規模	15,063,528	14,772,532	14,842,181	14,853,595	14,835,395	14,823,395
財政力指数	0.39	0.40	0.40	0.41	0.41	0.41
経常収支比率 (%)	84.2	90.1	93.0	98.3	97.2	98.2
実質公債費比率 (%)	7.2	7.8	8.3	8.8	9.0	8.4
将来負担比率 (%)	16.8	9.1	29.7	37.6	50.0	64.4
地方債現在高	31,553,935	30,761,416	31,848,952	31,397,706	30,383,986	29,819,895
積立金現在高	9,515,314	10,619,515	10,833,499	10,717,078	9,309,368	8,183,472
財政調整基金	3,520,476	4,132,463	3,920,925	4,193,334	3,275,454	2,692,388
減債基金	1,363,080	1,912,019	2,162,385	1,962,795	1,763,205	1,563,615
その他特定目的基金	4,631,758	4,575,033	4,750,189	4,560,949	4,270,709	3,927,469

### (4) 推計に当たっての基本的な考え方

#### ア 歳入

科 目	推 計 の 考 え 方
地方税	<p>【市民税】 個人市民税については、均等割額は納税義務者数の変動が近年少ないこと、所得割額は給与所得者の所得額の増加、ふるさと納税等による税額控除の増加等の動向を考慮し推計しています。</p> <p>【固定資産税】 評価替え、新增築の家屋の棟数、課税免除、不均一課税、課税標準の特例等の動向を基に推計しています。</p> <p>【軽自動車税】 重課税率対象軽自動車の増加、新規登録台数の減少及び平成27年度以降に初度検査を受けた軽自動車の新税率を考慮し推計しています。</p> <p>【市町村たばこ税】 増税の予定がないため、令和4年度決算見込額と同額で推計しています。</p> <p>【入湯税】 新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準に段階的に回復すると見込み、対前年度比110%で推計しています。</p>
地方譲与税	<p>地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税については、令和2年度から令和4年度の決算額の平均額で推計しています。</p> <p>森林環境譲与税については、令和5年度の決算見込額に国の概算要求率124.6%を乗じた額で推計しています。</p>
利子割交付金等	令和2年度から令和4年度の決算額の平均額で推計しています。
法人事業税交付金	令和5年度の決算見込額と同額で推計しています。
地方消費税交付金	令和5年度の決算見込額と同額で推計しています。

科 目	推 計 の 考 え 方
ゴルフ場利用税 交付金	令和 5 年度の決算見込額と同額で推計しています。
自動車税 環境性能割交付金	令和 4 年度の決算額と同額で推計しています。
地方特例交付金	国の概算要求率 4.2%減で推計しています。
地方交付税	【普通交付税】 令和 5 年度の決算見込額を基に国の概算要求率 0.2%増などを考慮して推計しています。 【特別交付税】 令和 2 年度から令和 4 年度の決算額の平均額で推計しています。
交通安全対策 特別交付金	令和 2 年度から令和 4 年度の決算額の平均額で推計しています。
分担金・負担金	令和 5 年度の決算見込額と同額で推計しています。
使用料	令和 5 年度の決算見込額と同額で推計しています。
手数料	令和 2 年度から令和 4 年度の決算額の平均額で推計しています。
国庫支出金 都道府県支出金	令和 2 年度から令和 4 年度の決算額、令和 5 年度の決算見込額から新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの特殊要因を排除の上、令和 2 年度から令和 4 年度の決算額の平均額で推計しています。
財産収入	売却可能な市有財産を考慮し推計しています。
寄附金	令和 5 年度の決算見込額と同額で推計しています。
繰入金	南薩地区新クリーンセンター施設整備負担金に係る施設整備基金からの繰入やふるさと納税に係るまちづくり応援基金からの繰入などを見込むとともに、単年度の財政収支に合わせて、不足する財源について財政調整基金からの繰入を見込み推計しています。
繰越金	前年度の収支差額や翌年度への繰越財源を考慮し推計しています。
諸収入	令和 5 年度の決算見込額と同額で推計しています。
地方債	臨時財政対策債は、地方債計画方针对前年度比 29%減に基づき推計しています。また、普通建設事業費のうち主な事業に係るものについては個別の事業計画から算出しています。辺地対策事業債や災害復旧事業債などのその他の地方債については、過去の決算額を基に推計しています。

イ 歳出

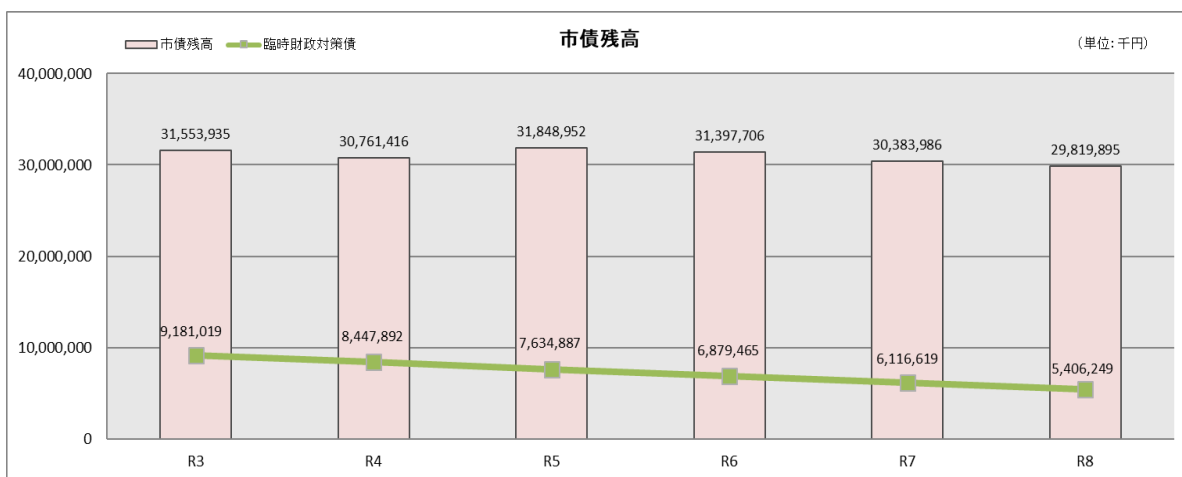
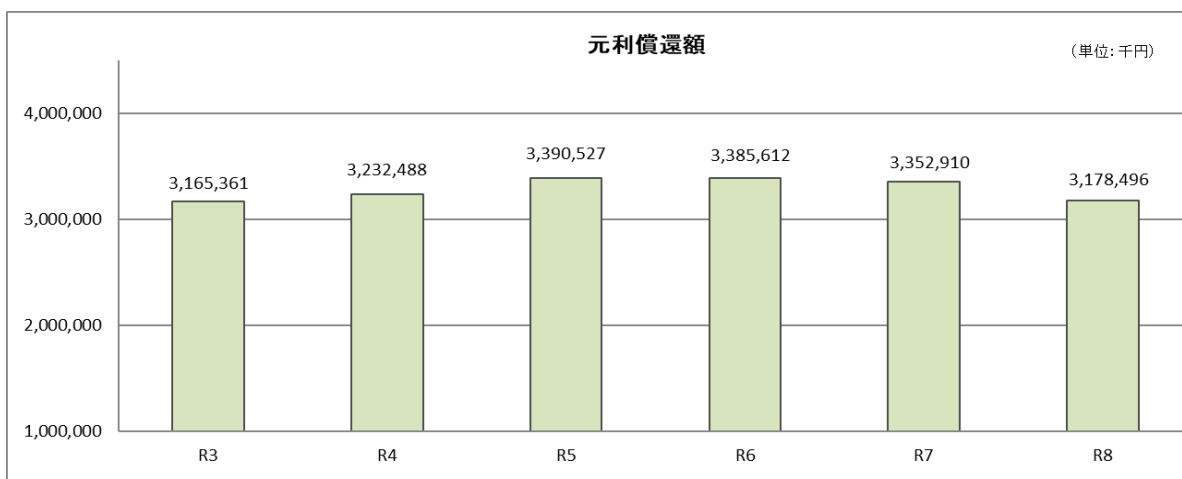
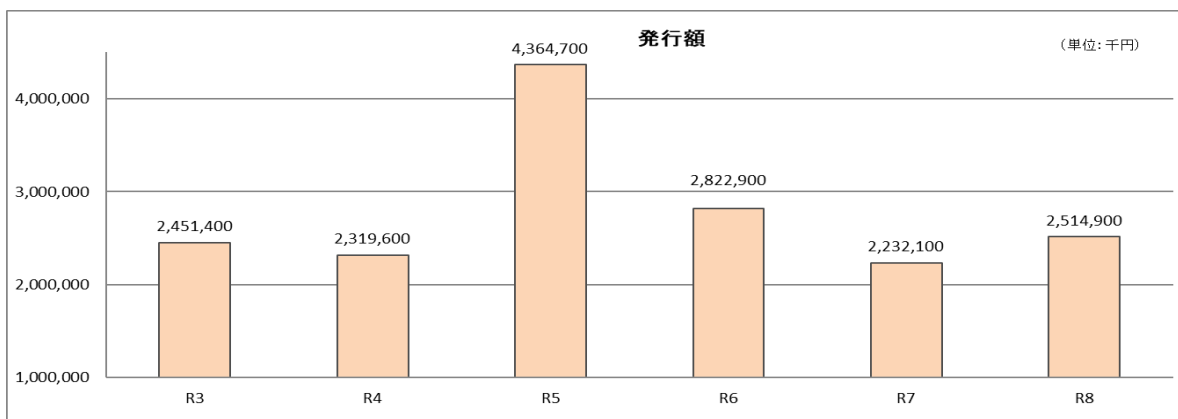
科 目	推 計 の 考 え 方
人件費	議員報酬手当については、令和7年度から議員定数（20人）で推計しています。 職員給・会計年度任用職員については、令和4年度の決算額に令和5年度の人事院勧告を反映し、職員数等に変動がないものとして推計しています。
扶助費	令和5年度から令和8年度の決算見込額から当該年度に係る特殊要因を排除の上、伸び率（増加）を乗じて推計しています。
公債費	令和4年度以前の借入に伴う償還額に、令和5年度以降の新たな借入見込額に伴う償還額を加え推計しています。
普通建設事業費	令和6年度以降に見込む普通建設事業費を考慮の上、財政運営上、実施可能な事業費を年度ごとに見込み推計しています。
災害復旧事業費	平成30年度から令和4年度の決算額のうち、最大値と最小値を除いた3か年の平均額で推計しています。
物件費	令和2年度から令和4年度の決算額、令和5年度の決算見込額から新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの特殊要因を排除の上、令和5年度決算見込額に物価高騰による増（1.0%）を考慮し、今後も増加傾向で推移すると見込まれるふるさと納税推進事業費を加え推計しています。
維持補修費	令和5年度決算見込額に物価高騰による増（1.0%）を考慮し推計しています。
補助費等	令和2年度から令和4年度の決算額、令和5年度の決算見込額から新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの特殊要因を排除の上、令和5年度決算見込額に今後も増加傾向で推移すると見込まれるふるさと納税推進事業費等を加え推計しています。 また、公営企業会計に移行した下水道事業についても令和5年度決算見込額に基づき、補助費等に加味しています。
積立金	ふるさと納税に伴うまちづくり応援基金への積立や合併特例債を活用した地域づくり推進基金への積立などを見込み推計しています。
繰出金	国民健康保険特別会計、国民宿舎事業特別会計、健康交流館事業特別会計、温泉給湯事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計などへの繰出金を見込み推計しています。

## (5) 市債残高見込推移

令和3年度、令和4年度決算額、令和5年度決算見込額、令和6～8年度計画額

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
発行額	2,451,400	2,319,600	4,364,700	2,822,900	2,232,100	2,514,900
元利償還額	3,165,361	3,232,488	3,390,527	3,385,612	3,352,910	3,178,496
うち元金	3,028,763	3,112,119	3,277,165	3,274,146	3,245,820	3,078,990
市債残高	31,553,935	30,761,416	31,848,952	31,397,706	30,383,986	29,819,895



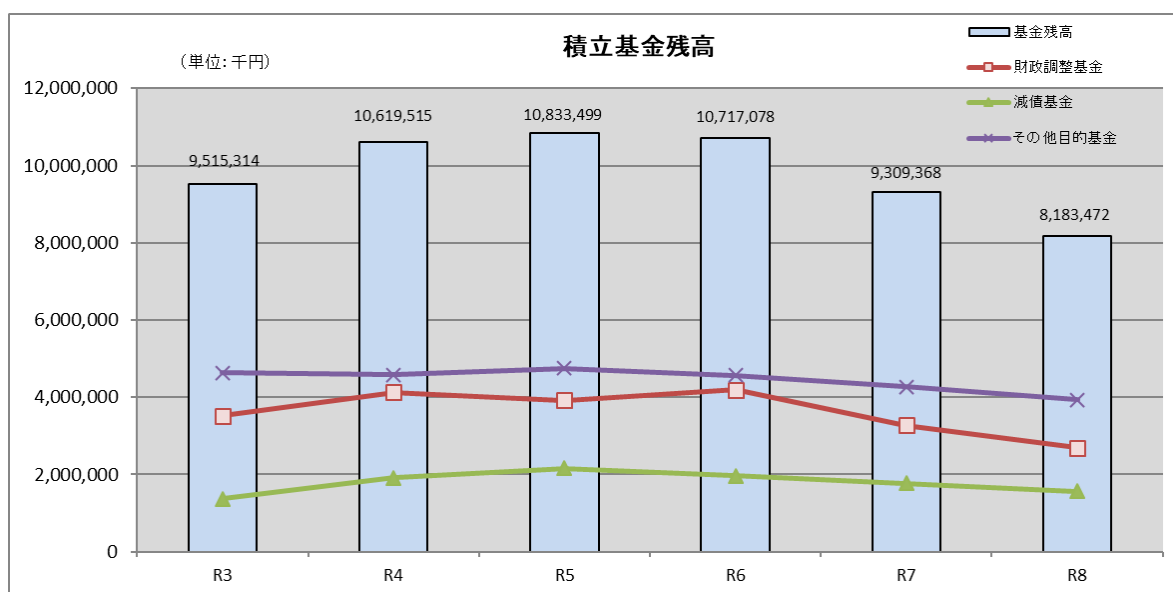


## (6) 基金残高見込推移

令和3・4年度決算額、令和5年度決算見込額、令和6～8年度計画額

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
財政調整基金	3,520,476	4,132,463	3,920,925	4,193,334	3,275,454	2,692,388
減債基金	1,363,080	1,912,019	2,162,385	1,962,795	1,763,205	1,563,615
その他の目的基金	4,631,758	4,575,033	4,750,189	4,560,949	4,270,709	3,927,469
施設整備基金	2,338,141	2,226,277	2,485,594	2,291,774	1,997,954	1,654,134
人材育成研修基金	142,805	142,805	142,805	142,805	142,805	142,805
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	40,522	40,522	40,522	40,522
まちづくり応援基金	885,780	984,493	985,425	985,425	985,425	985,425
地域づくり推進基金	1,181,677	1,122,894	1,036,326	1,040,326	1,043,326	1,043,326
かごしまエコファンドクレジット基金	1,912	2,677	2,681	2,681	2,681	2,681
森林環境譲与税基金	37,528	51,393	52,284	52,284	52,284	52,284
学校教育施設整備基金	3,393	3,972	4,552	5,132	5,712	6,292
計	9,515,314	10,619,515	10,833,499	10,717,078	9,309,368	8,183,472



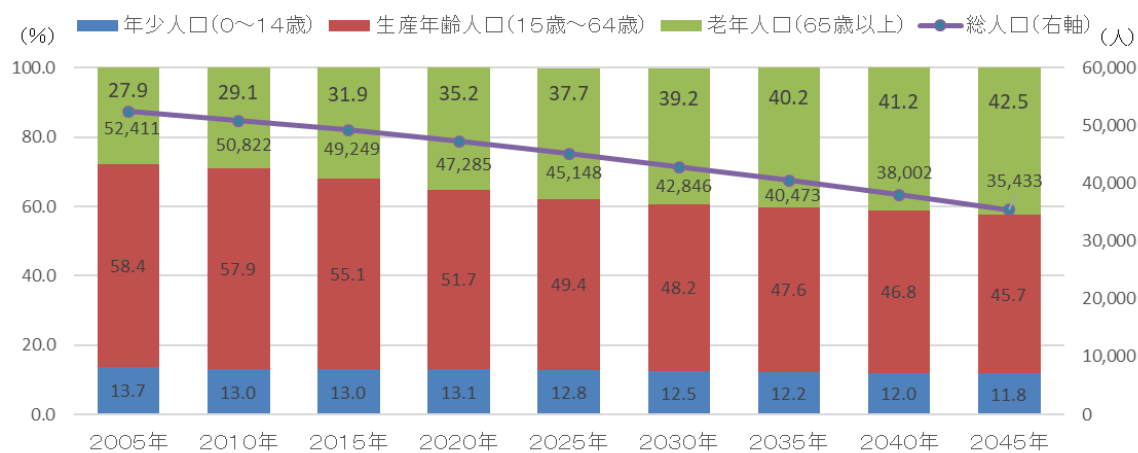
今後、財政調整基金の残高は標準財政規模の20%、減債基金の残高は市債残高の10%、施設整備基金の残高は「公共施設活用計画及び個別施設計画」の事業計画（令和3～12年度）事業費合計の50%を目標数値として設定し、基金について積立・運用のルールを明確に公表することで、財政運営の客観性・透明性を確保していくことが重要であると考えています。

## (7) 市を取り巻く情勢と今後の見通し

本市を取り巻く社会経済の課題として主なものは、人口構造の変化、公共施設・インフラ設備の老朽化と更新問題、自然災害などが挙げられます。

人口構造の変化は、人口減少と少子高齢化が同時に進んでおり、空き家や耕作放棄地の増加、地域コミュニティ活動の縮小など、財政面では公債費や社会保障費の増嵩が見込まれています。公共施設・インフラ設備の老朽化と更新問題については、昭和50年代から様々な施設が整備され更新時期を迎えており、公共施設の総量の適正化や長寿命化、統廃合も含めて財政負担の平準化を図る必要があります。自然災害については、全国各地で大規模な災害が発生しておりますが、災害予防として平時から備えを行うことが重要です。このような社会構造の変化や社会経済情勢、国の予算や制度等を念頭に置きながら、真に必要な施策を適切に見極めていくことが重要であると考えています。

### 本市の人口推移及び年齢3区分別人口割合の推移



出典：国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部より抜粋

本市の人口は、昭和20(1945)年をピークに減少に転じており、昭和60(1985)年から平成2(1990)年にかけて、「老年人口(65歳以上)」と「年少人口(0~14歳)」が逆転し、「少子化・高齢化」が進行しています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、約22年後の令和27(2045)年には、総人口が35,433人まで減少し、「老年人口(65歳以上)」は、今後も増加を続け、令和27(2045)年には、市全体の約42.5%を占める「超高齢化社会」の進行が続くと推計されています。

今回の計画期間における推計をみると、歳入については、市税収入など大幅な伸びは期待できず、普通交付税についても国の状況などを踏まえると大幅な増加は見込めない状況が予想されます。

歳出では、会計年度任用職員制度の改正による人件費の増、「こども未来戦略方針」に基づく子育て政策の拡充や高齢人口の増加による扶助費の増、これまで大規模事業を実施してきたことによる公債費の増、普通建設事業費は南薩地区新クリーンセンター施設整備に伴う負担金に加え日置市リサイクルプラザ施設整備に伴う委託料の大幅な増額など、依然として高い水準で推移することが見込まれます。これに加えて、公共施設やインフラの老朽化、更新問題など自治体を取り巻く課題が山積していることから、引き続き厳しい財政状況が続くことが予想されます。

このようなことから、これまで行ってきた歳入・歳出改革の努力についても決して緩めることなく、第4次行政改革大綱に基づく行政改革を推進・実施し、将来にわたって弾力的で足腰の強い持続可能な行財政構造を構築していく必要があります。

## 7 今後の財政運営に当たっての考え方

### (1) 基本的な考え方

今回の計画期間においては、脱炭素のまちづくりと公共施設の適正管理に向けた取組を重点的に進めてまいります。

財政収支の見通しについては、依然として厳しい状況にありますが、財政の運営に当たっては、安定した行政サービスを提供するため、常にその健全性の確保に努め、中長期的な視点に立って財政運営を行ってまいります。

また、毎年度の予算編成では、財政状況を把握し、歳入増や歳出抑制のための対策、年度間調整による歳出予算の平準化策など財政的な裏付けを十分検討することで計画的な事業の推進に努めてまいります。

さらに、合併特例債については、発行可能期限が令和7年度となっているため、活用期限も考慮しながら今後必要となる大規模事業に活用することとします。

なお、この計画は予算編成の基礎となるもので、原則として財政収支の見通しに計上されていない事業は予算要求できないこととします。

これらを踏まえ、今後の財政運営に当たっては、次の事項を基本的な考え方として位置付けます。

- ア 適正な予算規模 歳入に見合った歳出予算構造とします。
- イ 将来の公債費縮減 普通建設事業費の抑制を継続します。
- ウ 市債残高の縮減 地方債の発行額は元金償還額の範囲内とします。  
(南薩地区新クリーンセンター整備事業に伴う借入金を除く。)
- エ 最少の経費で最大の効果 歳出予算を使い切るという意識の転換を更に進めます。

## (2) 主な具体的方策

- ア 事務事業の見直し（事業の効果や必要性の点検、優先順位の最適化）
- イ 補助金の見直し  
公益上の必要性及び確保の観点から、今後も補助金見直しに取り組みますが、ガバメントクラウドファンディングの積極的活用を推進し、補助団体の自助努力を支援していきます。
- ウ 財源の確保（市税等収納率の向上、未利用財産の活用処分、ふるさと納税制度の推進）
- エ 公共施設の適正管理による財政マネジメントの強化  
「公共施設等総合管理計画」を基に、中長期的な視点に立って、財政負担の軽減・平準化につなげていきます。また、民間のノウハウを活かした事業提案により、施設を所管する関係部局と連携をとりながら、保有総量の適正化など、様々な地域課題解決に柔軟かつ迅速に対応していきます。
- オ 公営企業の経営基盤強化と計画的な施設管理（人口減少等による料金収入の減少や施設の老朽化対策の強化と財政マネジメントの向上）
- カ 第4次行政改革大綱（令和3～7年度）に基づく取組の着実な推進
- キ 市民にとってわかりやすい財政情報の提供（見える化）